

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月12日

【中間会計期間】 第25期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 株式会社ランディックス

【英訳名】 Landix Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡田 和也

【本店の所在の場所】 東京都世田谷区新町三丁目22番2号

【電話番号】 03(3427)7711

【事務連絡者氏名】 コーポレート部門管掌取締役 松村 隆平

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区下目黒一丁目2番14号

【電話番号】 03(6420)3432

【事務連絡者氏名】 コーポレート部門管掌取締役 松村 隆平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第24期 中間連結会計期間	第25期 中間連結会計期間	第24期
会計期間		自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高	(千円)	8,850,706	9,490,251	17,041,468
経常利益	(千円)	672,541	825,926	1,185,058
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	466,914	535,373	790,228
中間包括利益又は包括利益	(千円)	466,914	535,373	790,228
純資産額	(千円)	6,817,531	7,474,885	7,146,293
総資産額	(千円)	13,983,511	17,827,588	15,285,571
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	165.12	189.00	279.22
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)	163.61	187.85	276.95
自己資本比率	(%)	48.8	41.9	46.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	225,545	1,196,310	776,021
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	233,241	496,879	303,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	157,782	1,452,498	1,051,199
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	4,102,844	4,135,174	4,376,040

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、經理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、9月の景気動向指数(DI)が0.3ポイント増の44.6となり、3ヶ月連続で改善する等、堅調に推移しており、「不動産」をはじめ「建設」「サービス」など10業界中7業界で改善し、レジャー関連でも回復がみられました。地域別では、九州を除く10地域中9地域が改善するとともに、インバウンド需要も増加し、景気を底堅く支えております(注1)。また、日本の不動産投資市場については、2024年1月から6月の不動産投資額は前年同期比21%増の2兆6,105億円を記録し、東京の不動産投資額は世界1位になるなど、「継続的な成長がみられる世界的に珍しい市場」となっております(注2)。このように東京の不動産に対する国内富裕層、海外資産家層、及び投資家からの購入意欲は継続して高く、当中間連結会計期間においても活発な不動産売買が続いております。

上述の経済状況の中、当社グループが属する不動産住宅市場においては、7月の日本銀行による政策金利上昇により住宅ローン金利が上昇したものの依然低水準を維持している一方で、地価及び建設コストが高騰するなど好悪材料が混在しております。このような状況下、当社では「唯一無二の豊かさを創造する」の経営理念のもと、積極的な若手人材採用と育成により、新規顧客アプローチの量と質を向上させるとともに、既存顧客に対する長期的なサポート及び丁寧な提案を行ったことにより、住宅用地の仕入れから販売までの在庫保有期間は4.85ヶ月と良好な水準を維持するとともに、31.7%という高い紹介・リピート率も維持継続しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は9,490,251千円(前年同期比7.2%増)、営業利益は889,564千円(前年同期比24.3%増)、経常利益は825,926千円(前年同期比22.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は535,373千円(前年同期比14.7%増)となりました。売上ににつきましては通期業績目標に対して47.5%の進捗となっており、各段階損益は通期業績目標に対して50%程度の進捗となっております。これは通常の住宅用地の仕入・販売が堅調であったことによるものです。第3四半期連結会計期間以降につきましても、通常の住宅用地の販売、及び期首より見込み済の収益用不動産の販売により通期業績目標の達成を目指します。

(注1) 株式会社帝国データバンク調べ(2024年10月「2024年9月の景気動向調査」)。

(注2) ジョーンズラングラサル株式会社調べ(2024年10月「中間決算 2024年下半年に向けた日本の不動産市場動向」)。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

sumuzu事業

sumuzu事業においては、富裕層顧客からの口コミ紹介・リピート、自社メディアやSNSの活用により安定的した集客、不動産販売件数が確保できていることに加え、大型住宅用地及び収益用不動産の販売により、前年同期比で売上、利益ともに増加しており、当中間連結会計期間における売上高は9,434,489千円(前年同期比7.2%増)、セグメント利益は1,061,012千円(前年同期比22.2%増)となりました。

賃貸事業

賃貸事業においては、安定した市況の中、既存の賃貸用不動産が前連結会計年度より引き続き順調に稼働しておりますが、大型修繕をおこなったため、前年同期比で利益が減少しております。

その結果、当中間連結会計期間における売上高は55,344千円(前年同期比4.1%増)、セグメント利益は18,170千円(前年同期比28.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、2,542,017千円増加の17,827,588千円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ、2,464,874千円増加の14,820,650千円となりました。これは主に現金及び預金が159,276千円増加し、仕入強化により棚卸資産が2,119,553千円増加したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ、77,143千円増加の3,006,937千円となりました。これは主に賃貸用不動産の取得により101,017千円増加した一方で、保有目的の変更による棚卸資産への振替により43,936千円減少したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ、2,213,425千円増加の10,352,703千円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ、3,011,561千円増加の7,776,600千円となりました。これは主に販売用不動産の仕入れによる短期借入金847,917千円、収益用不動産仕入れの長期借入から振り替わった1年以内返済予定長期借入金1,648,079千円、流動負債その他に含めている未払金が405,342千円増加したことによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ、798,135千円減少の2,576,102千円となりました。これは主に長期借入金801,704千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ、328,591千円増加の7,474,885千円となりました。これは親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が535,373千円増加した一方で、利益配当金の支出により利益剰余金が206,781千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、前連結会計年度末と比べ240,866千円減少し、4,135,174千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は1,196,310千円（前年同期は225,545千円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前中間純利益825,926千円の計上、未払金の増加額403,052千円であります。他方、資金の主な減少要因は、棚卸資産の増加額2,076,452千円、前渡金の増加額80,379千円、法人税等の支払額162,178千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は496,879千円（前年同期は233,241千円の支出）となりました。主な資金の増加要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入20,653千円であります。他方、主な資金の減少要因は、不動産仕入用融資枠増額のための定期預金預入による支出400,142千円、有形及び無形固定資産の取得による支出118,896千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は1,452,498千円（前年同期は157,782千円の獲得）となりました。主な資金の増加要因は、短期借入金の純増額847,917千円、長期借入れによる収入872,010千円であります。他方、主な資金の減少要因は、長期借入金の返済による支出60,667千円及び配当金の支払額206,761千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,832,793	2,832,793	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株であります。
計	2,832,793	2,832,793		

(注) 提出日現在発行数には、2024年11月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年9月30日		2,832,793		491,354		481,354

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する 所有株式数の割合（％）
岡田 和也	東京都世田谷区	1,162,500	41.04
エムジェイ・アール合同会社	神奈川県足柄下郡湯河原町吉浜148	505,700	17.85
岡田 英利子	東京都世田谷区	120,000	4.24
岡田 光盛	東京都世田谷区	120,000	4.24
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	84,800	2.99
横田 重夫	愛知県豊橋市	61,900	2.19
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	41,582	1.47
渡邊 光章	東京都渋谷区	35,000	1.24
ヨシダ トモヒロ	大阪府大阪市淀川区	30,201	1.07
宇野 康秀	東京都港区	30,000	1.06
曾我 健	東京都目黒区	30,000	1.06
計	-	2,221,683	78.43

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,830,500	28,305	単元株式数は100株であります。完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 2,193		
発行済株式総数	2,832,793		
総株主の議決権		28,305	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ランディックス	東京都世田谷区新町 三丁目22番2号	100	-	100	0.00
計		100	-	100	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,176,051	5,335,327
棚卸資産	1 6,847,525	1, 2 8,967,079
その他	332,199	518,243
流動資産合計	12,355,776	14,820,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	997,232	998,624
減価償却累計額	159,025	174,486
建物及び構築物(純額)	838,207	824,138
車両運搬具	28,380	28,380
減価償却累計額	27,807	28,095
車両運搬具(純額)	572	284
工具、器具及び備品	64,041	64,453
減価償却累計額	34,190	35,416
工具、器具及び備品(純額)	29,851	29,036
土地	1,865,097	1,918,929
建設仮勘定	-	15,231
有形固定資産合計	2,733,728	2,787,620
無形固定資産		
商標権	1,232	1,152
のれん	-	16,826
無形固定資産合計	1,232	17,979
投資その他の資産	194,833	201,338
固定資産合計	2,929,794	3,006,937
資産合計	15,285,571	17,827,588

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3,912,125	4,760,042
1年内返済予定の長期借入金	248,056	1,896,135
未払法人税等	170,202	299,146
賞与引当金	27,425	46,671
株主優待引当金	13,136	-
損害賠償損失引当金	14,713	14,713
その他	379,380	759,890
流動負債合計	4,765,039	7,776,600
固定負債		
長期借入金	3,322,943	2,521,239
損害賠償損失引当金	13,541	13,541
その他	37,753	41,321
固定負債合計	3,374,238	2,576,102
負債合計	8,139,277	10,352,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	491,354	491,354
資本剰余金	704,222	704,222
利益剰余金	5,951,229	6,279,821
自己株式	513	513
株主資本合計	7,146,293	7,474,885
純資産合計	7,146,293	7,474,885
負債純資産合計	15,285,571	17,827,588

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
売上高	8,850,706	9,490,251
売上原価	7,197,755	7,566,753
売上総利益	1,652,951	1,923,497
販売費及び一般管理費	937,072	1,033,933
営業利益	715,878	889,564
営業外収益		
助成金収入	2,053	2,136
違約金収入	4,952	-
その他	943	1,195
営業外収益合計	7,949	3,332
営業外費用		
支払利息	43,113	62,051
その他	8,173	4,918
営業外費用合計	51,287	66,970
経常利益	672,541	825,926
特別利益		
固定資産売却益	47,735	-
特別利益合計	47,735	-
税金等調整前中間純利益	720,276	825,926
法人税等	253,362	290,553
中間純利益	466,914	535,373
親会社株主に帰属する中間純利益	466,914	535,373

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
中間純利益	466,914	535,373
中間包括利益	466,914	535,373
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	466,914	535,373
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	720,276	825,926
減価償却費	22,185	23,874
のれん償却額	-	3,365
支払利息	43,113	62,051
有形固定資産売却損益(は益)	47,735	-
棚卸資産の増減額(は増加)	370,682	2,076,452
前渡金の増減額(は増加)	88,392	80,379
賞与引当金の増減額(は減少)	11,238	19,246
株主優待引当金の増減額(は減少)	9,178	13,136
未払金の増減額(は減少)	223,018	403,052
契約負債の増減額(は減少)	49,880	34,382
その他	21,196	100,419
小計	13,270	967,252
利息及び配当金の受取額	32	508
利息の支払額	40,307	68,107
法人税等の還付額	78,693	719
法人税等の支払額	250,693	162,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	225,545	1,196,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	700,000	-
定期預金の預入による支出	800,003	400,142
有形及び無形固定資産の売却による収入	108,458	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	241,692	118,896
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	20,653
その他	3	1,506
投資活動によるキャッシュ・フロー	233,241	496,879
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,500	847,917
長期借入れによる収入	450,410	872,010
長期借入金の返済による支出	59,947	60,667
配当金の支払額	192,180	206,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	157,782	1,452,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	696	175
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	300,307	240,866
現金及び現金同等物の期首残高	4,403,151	4,376,040
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,102,844	4,135,174

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
販売用不動産	5,001,600千円	4,896,504千円
仕掛販売用不動産	1,845,925 "	4,070,574 "
計	6,847,525千円	8,967,079千円

2 有形固定資産の保有目的の変更

当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、前連結会計年度末に有形固定資産として計上していた賃貸用不動産（建物及び構築物0千円、土地43,936千円）を「棚卸資産」（販売用不動産）に振替えております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	288,959千円	313,202千円
租税公課	189,091 "	218,662 "
賞与引当金繰入額	30,284 "	46,671 "

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,902,847千円	5,335,327千円
預入期間が3か月を超える定期預金	800,003 "	1,200,153 "
現金及び現金同等物	4,102,844千円	4,135,174千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	192,281	68.00	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	206,781	73.00	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,797,031	53,157	8,850,189	517	8,850,706	-	8,850,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,797,031	53,157	8,850,189	517	8,850,706	-	8,850,706
セグメント利益	868,130	25,335	893,465	517	893,982	178,103	715,878

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 178,103千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	sumuzu	賃貸	計				
売上高							
外部顧客への売上高	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251	-	9,490,251
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251	-	9,490,251
セグメント利益	1,061,012	18,170	1,079,182	416	1,079,599	190,035	889,564

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 190,035千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 当中間連結会計期間において、保有目的の変更により、賃貸事業に含まれていた資産のうち、有形固定資産の一部(建物及び構築物0千円、土地43,936千円)をsumuzu事業の資産である棚卸資産(販売用不動産)に振替えております。

(収益認識関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	296,593	-	296,593	-	296,593
不動産販売	8,490,784	-	8,490,784	-	8,490,784
その他	130	-	130	517	647
顧客との契約から生じる収益	8,787,508	-	8,787,508	517	8,788,025
その他の収益	9,523	53,157	62,681	-	62,681
外部顧客への売上高	8,797,031	53,157	8,850,189	517	8,850,706

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	sumuzu	賃貸	計		
仲介・販売手数料	393,437	-	393,437	-	393,437
不動産販売	9,024,258	-	9,024,258	-	9,024,258
その他	500	-	500	416	916
顧客との契約から生じる収益	9,418,196	-	9,418,196	416	9,418,613
その他の収益	16,293	55,344	71,637	-	71,637
外部顧客への売上高	9,434,489	55,344	9,489,834	416	9,490,251

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸物件管理事業及び保険代理店事業を含んでおります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	165円12銭	189円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	466,914	535,373
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	466,914	535,373
普通株式の期中平均株式数(株)	2,827,665	2,832,619
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	163円61銭	187円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	26,102	17,456
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月12日

株式会社ランディックス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 開 内 啓 行

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 會 田 浩 二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランディックスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ランディックス及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される

年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。